

平成21年3月期（平成20年度）決算のお知らせ

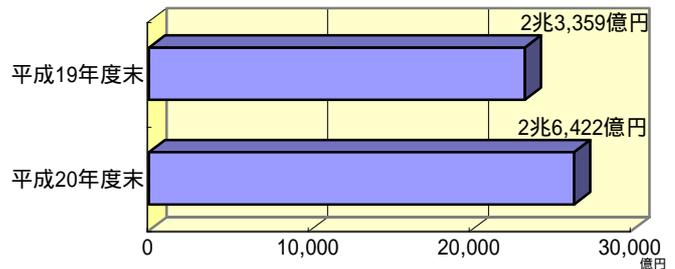
東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社（社長 ^{やぎ たかし} 八木 孝）の平成21年3月期決算（平成20年4月1日～平成21年3月31日）をお知らせいたします。

1. 契約の状況（主要業績）

保有契約（個人保険・個人年金保険合計）については、件数は478千件（前年度末比120.9%）、契約高は2兆6,422億円（同113.1%）となりました【図1】。

新契約（個人保険・個人年金保険合計）については、件数は91千件（前年同期比98.2%）、契約高は4,430億円（前年同期比87.2%）と、前年同期比で減少しました【図2】。

【図1】保有契約高の推移

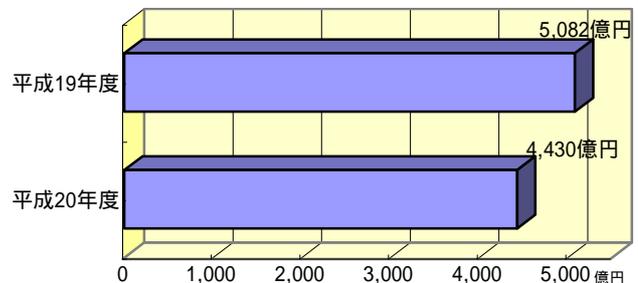


（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 総資産の状況

総資産は、1兆9,641億円（前年度末2兆707億円）となり、前年度末比94.9%と減少しました。これは、金融危機を背景とした株価下落や円高の影響により、特別勘定資産残高が減少したことによるものです【図3】。

【図2】新契約高の推移



（注）個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

3. 健全性の指標

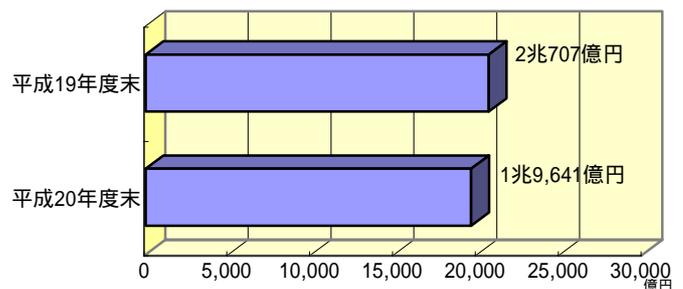
保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は1,057.5%と、十分な水準を確保しています。

また、格付機関からは引き続き高い格付を取得しています。

< 当社の格付（平成21年5月20日現在） >

（株）格付投資情報センター（R&I）
保険金支払能力格付 **AA+**

【図3】総資産の推移



< 目次 >

1 . 主要業績	1頁
2 . 平成 2 0 年度末保障機能別保有契約高	2頁
3 . 平成 2 0 年度の一般勘定資産の運用状況	3頁
4 . 貸借対照表	8頁
5 . 損益計算書	12頁
6 . 経常利益等の明細 (基礎利益)	14頁
7 . 株主資本等変動計算書	15頁
8 . 債務者区分による債権の状況	17頁
9 . リスク管理債権の状況	17頁
10 . ソルベンシー・マージン比率	18頁
11 . 平成 2 0 年度特別勘定の状況	19頁
12 . 保険会社及びその子会社等の状況	21頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度末				平成20年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	41	96.1	3,254	91.8	39	96.0	3,097	95.2
個人年金保険	354	131.9	20,105	114.3	438	123.8	23,325	116.0
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成19年度				平成20年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	0	25	25	-	0	3	3	-
個人年金保険	92	5,057	5,057	-	91	4,427	4,427	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社においては、転換制度を設けていません。
2. 個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,752	94.3	4,373	92.0
個人年金保険	208,745	127.7	248,169	118.9
合 計	213,497	126.7	252,543	118.3
うち医療保障・生前給付保障等	65	91.6	61	92.9

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	199	67.7	39	19.9
個人年金保険	50,402	46.8	44,248	87.8
合 計	50,602	46.9	44,288	87.5
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する保障です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	518,869	44.6	452,289	87.2
資 産 運 用 収 益	5,322	7.2	6,999	131.5
保 険 金 等 支 払 金	86,983	90.0	83,535	96.0
資 産 運 用 費 用	209,928	10,422.3	440,783	210.0
経 常 利 益	6,422	-	10,099	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,070,732	110.6	1,964,170	94.9

2. 平成20年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	39	3,097	-	-	-	-	39	3,097
	災 害 死 亡	10	686	432	7,648	-	-	442	8,334
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障	-	-	438	23,325	-	-	438	23,325	
入 院 保 障	災 害 入 院	0	0	-	-	-	-	0	0
	疾 病 入 院	0	0	-	-	-	-	0	0
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障	5	-	-	-	-	-	5	-	
手 術 保 障	0	-	-	-	-	-	0	-	

(注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3 . 平成 2 0 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 2 0 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 2 0 年度のわが国の景気は、海外経済の減速傾向による輸出の鈍化など停滞感を強めておりましたが、9月のリーマンショック以降、世界的な信用収縮が進行し、経済が急速に悪化しました。企業業績や雇用環境は厳しさを増し、設備投資も大幅減少、個人消費も弱く、在庫調整については一巡感が見られるものの、期末に向けて景気の悪化は深刻さを増しております。

日本 1 0 年国債の利回りは期初 1 . 3 % 程度で始まり、インフレ懸念による海外の利上げ観測から 6 月には 1 . 8 % 台に達しましたが、9月の米国発の金融不安を背景に 1 2 月には 1 . 1 % 台にまで低下し、期末は 1 . 3 % 台の水準となりました。

日本株式市場については、日経平均株価が期初に 1 2 , 0 0 0 円台で始まり、その後は小動きながら上昇し 6 月には 1 4 , 0 0 0 円台に達する局面もありましたが、夏場以降は大きく下落、期末は 8 , 0 0 0 円台となっております。

ドル / 円の為替相場については、期初 1 0 1 円程度で始まった後、じわりと円安傾向をたどり、8月には一時 1 1 0 円台に達する局面もありました。1 0 月以降は急速な円高傾向となり、1 2 月には一時 8 7 円台まで円高が進みましたが、その後はやや円安に戻り期末は 9 9 円台の水準となりました。

当社の運用方針

当社の一般勘定は主に会社の資本部分であることから、安全性および流動性を重視し、期間 6 ヶ月の政府短期証券およびコールローン運用の比率を高め維持しつつ、本年度より余裕資金の一部を中長期国債に投資しました。また、当社の主力商品である変額年金保険の最低保証リスクをコントロールするため、株価指数プットオプションを保有しています。

運用実績の概況

平成 2 0 年度末の一般勘定資産残高は、前期末より 1 8 3 億円減少し、9 0 9 億円となりました。この資産残高減少は主に下期の保険料収入が低水準に留まり、一般勘定の滞留資金が減少したことによるものです。

一般勘定資産の運用損益は、資産運用収益である利息配当収入と株価指数プットオプションの評価益等から資産運用費用である支払利息等を控除した結果、6 8 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コ-ルロ-ソ	52,337	47.9	25,875	28.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	40,583	37.1	45,722	50.3
公 社 債	40,583	37.1	45,722	50.3
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	2,413	2.2	2,421	2.7
不動産	245	0.2	240	0.3
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	13,709	12.5	16,681	18.3
貸倒引当金	-	-	0	0.0
合 計	109,288	100.0	90,941	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コ-ルロ-ソ	6,873	26,461
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	70	5,138
公 社 債	70	5,138
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	356	8
不動産	180	4
繰延税金資産	-	-
そ の 他	6,525	2,972
貸倒引当金	0	0
合 計	14,006	18,346
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
利息及び配当金等収入	359	452
預貯金利息	42	20
有価証券利息・配当金	181	227
貸付金利息	57	65
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	77	138
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	4,963	6,546
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	5,322	6,999

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
支払利息	146	154
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	146	154

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	0.29	0.35
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.57	0.62
うち 公 社 債	0.57	0.62
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2.64	2.70
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	6.23	7.33
うち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	40,590	40,583	7	2	9	45,537	45,722	184	189	4
公 社 債	40,590	40,583	7	2	9	45,537	45,722	184	189	4
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	40,590	40,583	7	2	9	45,537	45,722	184	189	4
公 社 債	40,590	40,583	7	2	9	45,537	45,722	184	189	4
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・平成20年度末および平成19年度末において時価のない有価証券は保有していません。

金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		平成20年度末 (平成21年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
現 金 及 び 預 貯 金	49,155	2.4	39,293	2.0	9,861
現 金	1		1		-
預 貯 金	49,154		39,292		9,861
コ ー ル 口 ー ン	33,900	1.6	12,300	0.6	21,600
有 価 証 券	1,958,324	94.6	1,881,915	95.8	76,409
国 債	40,583		89,739		49,156
外 国 証 券	7,337		4,781		2,556
そ の 他 の 証 券	1,910,403		1,787,394		123,008
貸 付 金	2,413	0.1	2,421	0.1	8
保 険 約 款 貸 付	2,413		2,421		8
有 形 固 定 資 産	407	0.0	493	0.0	86
建 物	245		240		4
その他の有形固定資産	162		253		91
無 形 固 定 資 産	7	0.0	5	0.0	2
その他の無形固定資産	7		5		2
代 理 店 貸	1	0.0	0	0.0	0
再 保 険 貸	31	0.0	197	0.0	165
そ の 他 資 産	26,490	1.3	27,541	1.4	1,050
未 収 金	15,882		12,932		2,950
前 払 費 用	137		157		19
未 収 収 益	31		232		201
預 託 金	541		564		22
金 融 派 生 商 品	9,894		13,635		3,741
仮 払 金	-		15		15
そ の 他 の 資 産	2		3		0
貸 倒 引 当 金	-	-	0	0.0	0
資 産 の 部 合 計	2,070,732	100.0	1,964,170	100.0	106,562

(単位：百万円)

科 目	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		平成20年度末 (平成21年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)		%			
保 険 契 約 準 備 金	2,022,936	97.7	1,916,290	97.6	106,645
支 払 備 金	2,443		2,279		163
責 任 準 備 金	2,020,492		1,914,011		106,481
代 理 店 借 入	3,639	0.2	1,106	0.1	2,533
再 保 険 借 入	1,393	0.1	2,186	0.1	792
そ の 他 負 債	27,116	1.3	18,637	0.9	8,478
借 入 金	10,000		10,000		-
未 払 法 人 税 等	2		10		7
未 払 金	13,290		6,428		6,862
未 払 費 用	1,231		1,437		206
預 り 金	27		32		4
金 融 派 生 商 品	11		241		229
仮 受 金	2,551		487		2,064
退 職 給 付 引 当 金	64	0.0	88	0.0	24
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18	0.0	17	0.0	0
特 別 法 上 の 準 備 金	17	0.0	26	0.0	9
価 格 変 動 準 備 金	17		26		9
繰 延 税 金 負 債	-	-	66	0.0	66
負 債 の 部 合 計	2,055,184	99.2	1,938,419	98.7	116,764
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	48,000	2.3	48,000	2.4	-
資 本 剰 余 金	33,000	1.6	33,000	1.7	-
資 本 準 備 金	33,000		33,000		-
利 益 剰 余 金	65,445	3.2	55,367	2.8	10,078
そ の 他 利 益 剰 余 金	65,445		55,367		10,078
繰 越 利 益 剰 余 金	65,445		55,367		10,078
株 主 資 本 合 計	15,554	0.8	25,632	1.3	10,078
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7	0.0	117	0.0	124
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7	0.0	117	0.0	124
純 資 産 の 部 合 計	15,547	0.8	25,750	1.3	10,202
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,070,732	100.0	1,964,170	100.0	106,562

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。
 - (1) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 - (2) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末要支給額を計上しております。
7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号または第 3 号に定める方式
12. 「リース取引に関する会計基準」(平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)に伴い、当期より同会計基準および同指針を適用しております。

これによる当期の損益に与える影響はありません。

13. 貸付金のうち、延滞債権額は0百万円であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
14. 有形固定資産の減価償却累計額は355百万円であります。
15. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は1,876,816百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
16. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は繰越欠損金9,238百万円、保険契約準備金7,405百万円ですが、これらの金額に対して評価性引当金を同額計上しており、繰延税金資産は計上しておりません。
繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券の評価差額66百万円であります。
17. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
18. 担保に供されている資産の額は、有価証券614百万円であります。
19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は337百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は418,886百万円あります。
20. 1株当たりの純資産額は26,823円6銭であります。
21. 借入金は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
22. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は3,828百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	比較増減
経常収益	525,834	567,631	41,796
保険料等収入	518,869	452,289	66,580
再保険収入	518,767	450,955	67,811
資産運用収益	101	1,333	1,231
利息及び配当金等収入	5,322	6,999	1,676
預貯金利息	359	452	93
有価証券利息・配当金	42	20	22
貸付金利息	181	227	46
その他利息配当金	57	65	8
金融派生商品収益	77	138	60
その他経常収益	4,963	6,546	1,583
年金特約取扱受入金額	1,642	108,343	106,700
支払備金戻入額	1,438	1,464	26
責任準備金戻入額	189	163	25
その他の経常収益	-	106,481	106,481
その他	15	232	217
経常費用	532,256	557,531	25,274
保険金等支払	86,983	83,535	3,447
再保険	11,714	14,972	3,257
給付	140	237	97
解約返戻金	9	5	4
その他返戻金	52,572	33,275	19,296
再保険料	1,324	1,562	237
責任準備金等繰入額	21,221	33,482	12,260
責任準備金繰入額	197,430	-	197,430
資産運用費用	197,430	-	197,430
支払利息	209,928	440,783	230,855
貸倒引当金繰入額	146	154	8
特別勘定資産運用損	-	0	0
事業費用	209,781	440,628	230,846
その他経常費用	34,438	30,187	4,251
税金	3,475	3,025	450
減価償却費	3,389	2,825	564
退職給付引当金繰入額	46	175	129
その他経常費用	14	24	9
その他	25	0	25
経常利益	6,422	10,099	16,521
特別利益	1	10	9
固定資産等処分益	0	-	0
その他特別利益	0	10	10
特別損失	54	21	32
固定資産等処分損	45	12	33
特別法上の準備金繰入額	8	9	0
価格変動準備金	8	9	0
税引前当期純利益	6,475	10,088	16,563
法人税及び住民税	3	10	7
法人税等合計	3	10	7
当期純利益	6,478	10,078	16,556

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は 203 百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 175 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 344,237 百万円であります。
3. 「金融派生商品収益」には、評価益が 5,119 百万円含まれております。
4. 1 株当たりの当期純利益は 10,497 円 92 銭であります。
5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
基礎利益 A	6,105	827
キャピタル収益	4,963	6,546
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	4,963	6,546
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	4,963	6,546
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,142	5,719
臨時収益	-	4,380
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	4,380
その他臨時収益	-	-
臨時費用	5,279	0
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	5,279	-
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	5,279	4,380
経常利益 A + B + C	6,422	10,099

7. 株主資本等変動計算書

平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	48,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	48,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	33,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	33,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	65,445
当期変動額	
当期純利益	10,078
当期変動額合計	10,078
当期末残高	55,367
株主資本合計	
前期末残高	15,554
当期変動額	
当期純利益	10,078
当期変動額合計	10,078
当期末残高	25,632
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	7
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124
当期変動額合計	124
当期末残高	117
純資産合計	
前期末残高	15,547
当期変動額	
当期純利益	10,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124
当期変動額合計	10,202
当期末残高	25,750

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	前期末 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	960	-	-	960
合計	960	-	-	960

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	0
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(0.0)
正常債権	2,436	2,445
合計	2,436	2,446

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	-	0
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	(-)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	96,239	85,255
資本金等	15,554	25,632
価格変動準備金	17	26
危険準備金	24,833	20,452
一般貸倒引当金	-	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	7	166
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	45,841	28,978
負債性資本調達手段等	10,000	10,000
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	16,627	16,123
保険リスク相当額 R ₁	150	145
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	41	47
予定利率リスク相当額 R ₂	2	2
資産運用リスク相当額 R ₃	1,565	6,761
経営管理リスク相当額 R ₄	489	475
最低保証リスク相当額 R ₇	14,567	8,882
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,157.5%	1,057.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

【参考】実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
実質純資産額	86,239	75,274

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

11. 平成20年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	36,118		26,726	
個人変額年金保険	1,931,076		1,850,090	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	1,967,195		1,876,816	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	2	21,877	2	20,698
変額保険（終身型）	37	297,309	36	283,792
合 計	40	319,186	38	304,490

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,590	4.4	1,420	5.3
有 価 証 券	32,849	90.9	24,091	90.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	3,750	10.4	2,710	10.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	3,750	10.4	2,710	10.1
その他の証券	29,099	80.6	21,380	80.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,678	4.6	1,214	4.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	36,118	100.0	26,726	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	113	0
有価証券売却益	8	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	2,040	1,467
為替差益	-	-
金融派生商品収益	791	-
その他の収益	36	26
有価証券売却損	0	34
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	10,134	13,152
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	83
その他の費用	-	-
収支差額	7,144	11,775

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	354	2,008,379	438	2,329,098

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	29,128	1.5	24,297	1.3
有価証券	1,884,891	97.6	1,812,102	97.9
公 社 債	-	-	44,017	2.4
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	3,587	0.2	2,070	0.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	3,587	0.2	2,070	0.1
その他の証券	1,881,304	97.4	1,766,014	95.5
貸付金	-	-	-	-
その他	17,056	0.9	13,690	0.7
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	1,931,076	100.0	1,850,090	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	14,589	6,172
有価証券売却益	179	51
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	41,964	106,453
為替差益	-	-
金融派生商品収益	230	-
その他の収益	31	19
有価証券売却損	591	30,354
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	259,042	511,168
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	27
その他の費用	-	-
収支差額	202,637	428,853

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。